

受委託組織化先進事例の一般性と特殊性：安城市における経営受委託発展の経済社会的要因

著者	大原 興太郎
雑誌名	三重大學農學部學術報告 = The bulletin of the Faculty of Agriculture, Mie University
巻	65
ページ	25-40
発行年	1982-12-01
その他のタイトル	Generality and Speciality in the Advanced Case of Contract Farming : Socioeconomic Factors in the Development of Contract Farming in Anjo City
URL	http://hdl.handle.net/10076/3269

受委託組織化先進事例の一般性と特殊性

——安城市における経営受委託発展の経済社会的要因——

大 原 興 太 郎

Generality and Speciality in the Advanced Case of Contract Farming

——Socioeconomic Factors in the Development of Contract Farming in Anjo City——

Kotaro OHARA

目 次

1. はじめに
2. 発展経過とその特徴
3. 受委託促進の経済社会的要因
4. 高棚の集落組織と集団活力
5. 経営における個人の重要性——一人のリーダーの個人史——
6. まとめ

1. はじめに

—高棚営農組合の位置づけをめぐる—

稲作集団栽培の発生地として知られた愛知県は、その後現在にいたるまで、稲作の集団活動、組織活動において先進性を示し注目されてきた。なかでも、かつて日本のデนมマークと称され、集団栽培の発生の地でもあった安城市高棚町は、1960年代、70年代の農業構造の大きな変化のなかで地域農業再編の先鞭をつけてきた。

当町については太平洋ベルト地帯、兼業先進地帯の先駆事例としてすでに多くの調査研究がなされ、評価が行なわれている。¹⁾ その中でも 後藤光蔵氏の一連の研究は安城市の実態に深く根をおろしたものとなっている。後藤氏は経営受委託を、日本農業の危機のなかで展開する農業再編の動きの重要な一環としてとらえ、その構造の考察を通して農民層分解の現段階の性格の一側面を明らかにしている。その際の分析視角として、「日本資本主義の規定性を基本的なものとして押えた上で、その規定性が農業内部において貫徹するメカニズムを如何に把握するか」²⁾ を具体的分析においても貫くこととしている。そしてその考察結果をもって、「借地型」経営を主な研

究対象としている伊藤喜雄・梶井功氏、「借り足し型」を主な研究対象としている磯辺俊彦・宇佐美繁氏の双方に論争をいどんでいる。

私自身も分解論争から学ぶことは多いが、私の主たる関心は後藤氏が次のように述べている点にある。「農民層分解を引き起しうる農業内の力がそれなりに存在していた石川に対し、太平洋ベルト地帯の愛知では、転用地価の影響による農地価格の騰貴も早くから進み、他方で全階層を巻き込む兼業化の早くからの進行、深化のなかでは、分解の内的起動力は弱く、……、生産力担当層が明確化して来る動きは見られなかった。……この状況の下で、地域農業の担い手を育成し、兼業深化によって進行する稲作生産の崩壊傾向を食止めることを政策目標として、T 町の大規模受託組織は、『上から育成された』側面が強いのである」³⁾。「育成された」という意味は、①農民層分解との断絶性、②技術体系の断絶性、③政策の様々な支え、という特徴を持って成立しているからである、としている。

農業内的な分解要因としての生産力格差の形成が不十分な状態で、労働市場の進展による一家総兼業段階からの広汎な委託要求の創出、圃場整備の進展、大面積処理技術としての大型機械体系の開発、政策的なテコ入れによる生産力主体の形成という主に農外要因によって受託組織が形成されてきた、という氏の指摘は重要な点をついていると思う。「T 町の動きは、愛知県稲作の動きを知る素材として一般性を持ちうると思われる」⁴⁾ という点についても特に異論はない。だが「太平洋ベルト地帯における稲作生産の動向と再編の方向」のモデルと考え、一般性をもたせていく上ではさらに考究すべきいくつか

の問題が残されていると思われる。

その一つは、「上から育成された」要素が強いのは明らかであるとしても、それが少なくとも今日まで効を奏してきたのは、政策的主導性を受けとめる活動主体があったということである。農業危機の様相の中で、新しい主体を生み出し、育てる力がその地域の中にあったということである。それは一体何であったのか。そのような主体的条件はどのようにして生み出されたのかということである。

上から育成されたといっても、その「上」に含まれる行為主体は、国策を受けたところの市町村の行政当局、単位農協、普及所等と考えてよいであろう。それらの機関に「人」を得たのだといえようが、これはより広義の主体的条件の形成過程を明らかにすることを要請されることになる。

2つは、現実の農業者の行動は、たとえば生産力格差にもとづく小作料の高低といった単一な理由によるのではなく、長期的な展望、社会的心理的要因等によっても影響されていることである。マクロ問題として、あるいは傾向則として問題をとらえようとする場合には、生産力格差の拡大と上層における支払可能小作料の上昇が経営受委託を促進する要因となることは明らかである。しかしながら、どのようにして受委託が発生し、どのように拡大していったかを解明しようとするれば、経済的なアプローチだけではとりわけ不十分と思われる。たとえば、農家は農業所得や土地純収益を米生産費調査から導出されるようにはとらえていない（情報の不完全性がつきまとう）し、また、受委託という行動を小作料の高さだけで決めているともいえない。つまり、そこには価格メカニズムと同様に信用メカニズム⁵⁾の重要性を指摘しうるからである。⁶⁾

以上2点に焦点をあてながら、それが現実支配的であるという意味ではなく、これこれの条件をそろえれば可能だという possibility としての一般性と、その条件が現実にはそろいがたいという probability としての特殊性をふまえて安城市における受委託事例を分析してみよう。

2. 発展経過とその特徴

1) 安城市における農業構造の変化

安城市は、古くは明治用水の開通（明治18年）とともに水田農耕が飛躍的に発展してきた。その後、農協組織

の発達や農民教育の浸透によって、有畜農業・多角経営農業を取り入れ、「日本のデンマーク」の名を広めた。

しかしながら、市内を国道1号線、名鉄、国鉄が通り、名古屋市の衛星都市として他産業の発展がめざましく、農業は大きな変容を迫られることになった。

第1表は最近20年間の主な農業構造変化の指標を示している。まず、安城市の人口は昭和35年66,793人であったが、55年には123,843人へと約2倍に増加している。就業者総数に占める農業就業者の構成割合は同期間に38%から8%へと激減している。

農家の減少率は先の10年間で8.6%であるのに対して、米の生産調整開始後の10年は16.2%と2倍近くになっている。専業別の構成では、昭和40年にすでに専業農家率が10%を切っており、45年以後はII兼化が進んでいる。経営規模別農家構成では、45年以後両極分化の傾向がより強くみられる。20年間一貫して減少しているのは1~2ha層である。55年の構成では0.3ha未満層が24.9%と全体の約4分の1を占めている。他方、3ha以上層は構成比はわずか0.9%であるが、実数で49戸存在し、このうち16戸は5ha以上の経営規模を持つに至っている。

労働力の農外流出の様子は、センサスごとに30%前後という高い基幹的農業就業人口の減少率にみられるように、急激なものであった。

1戸あたり経営耕地面積は82.3aから86.7aに増加した。農家戸数のかなりの減少があったものの、都市化の進展による転用面積の増加などにより、経営耕地面積の減少も年率1~2%と大きかったので、1戸あたり経営耕地面積の伸びはわずかにとどまっている。また、都市化・兼業化の進展や米の生産調整により、50年の休耕田畑率は5.3%にもなったが、その後の水田利用再編対策における組織的な転作対応等により、55年には3.2%に減少した。

昭和55年センサスによると、単一経営農家に占める稲作農家、準単一経営農家に占める稲作が主位部門の農家はそれぞれ88.8%、56.7%であり、愛知県全体の67.0%、36.5%をかなり上回っている。また複合経営農家（農産物販売金額1位部門の販売金額が総販売金額の6割以下の農家）の農産物販売農家総数に占める割合は5.2%であり、県全体の6.7%を下回っている。確かに野菜、施設園芸、果樹、畜産（養豚、養鶏）の企業的農家はみられるが、日本のデンマークと名づけられたものからイメージするよりも稲作に傾斜した農業を展開してき

第1表 安城市における農業構造の変化

項 目		年 次				
		昭和35年	40年	45年	50年	55年
一般概況	人 口 増 減 率 %		14.0	23.8	17.8	11.5
	世 帯 数 増 減 率 %		26.5	33.4	24.6	15.6
	農 業 就 業 者 構 成 比 %	38.0	28.6	19.2	11.1	8.1
農 家	総 農 家 数 戸	7,221	6,860	6,600	6,044	5,532
	総 農 家 数 増 減 率 %		△ 5.0	△ 3.8	△ 8.4	△ 8.5
	専 業 別 構 成 比	専 業 %	29.4	9.4	8.1	6.2
		1 兼 %	38.4	41.1	34.5	18.0
		2 兼 %	32.2	49.5	57.4	75.8
	経 営 規 模 別 構 成 比	～0.3 ha %	18.5	18.0	18.9	22.5
		0.3～0.5 %	14.6	15.6	16.3	16.3
		0.5～1.0 %	30.5	30.8	31.0	31.6
		1.0～1.5 %	25.1	23.8	22.1	19.3
		1.5～2.0 %	9.4	9.6	9.1	7.4
		2.0～3.0 %	1.3	2.1	2.6	2.4
		3.0～ %	0	0	0.1	0.3
		専 従 者 な し の 農 家 率 %	—	—	54.5	72.1
労 働 力	農 業 就 業 人 口 人	—	12,902	11,702	8,278	7,032
	基幹的農業就業人口増減率 %		△32.2	△34.6	△29.3	△31.1
	農 業 就 業 人 口 増 減 率 %		—	△ 9.3	△29.3	△15.1
	1 戸あたり農業就業人口 人	—	1.88	1.77	1.37	1.27
	経 営 耕 地 面 積 ha	5,945	5,633	5,298	4,607	4,157
土 地 利 用	経 営 耕 地 面 積 増 減 率 %		△ 6.0	△ 5.9	△13.0	△ 9.8
	1 戸あたり経営耕地面積 a	83.0	82.1	80.3	76.2	75.0
	水 田 率 %	82.3	84.8	87.1	86.6	86.7
	1 年 間 作 付 な し の 水 田 ha	4	9	18	200	107
	1 年 間 作 付 な し の 畑 ha	—	20	27	43	24
	休 耕 田 畑 率 %	—	0.5	0.8	5.3	3.2

注 1) 一般概況は「国勢調査」、その他は「農業センサス」による。

2) 昭和35年、40年は桜井町（昭和42年4月合併）を含む。

たといえよう。

それだけに稲作農業をどのように再編成するかは地域の重要な課題であった。安城市農協が示した再編成の方針はそれなりの効果をもたらしており、営農組合員の規模拡大という形で構造変化の指標にも表われている。

2) 稲作再編構想までの集団活動

安城市における戦後の集団活動の変遷を第2表に示した。注目される最初の活動は昭和31年高棚町茨地集落で行なわれた稲の統一栽培である。31年は品種のみの統一であったが、32年から作期、病虫害防除の協定も行ない、集団栽培として定着し、周辺の市町村へ普及していった。集団栽培技術の普及の過程では農協と県農試の力が大きかった。

第2表 安城市における集団活動の変遷

集団活動（主に高棚地区）		関連した動き（安城市）	
年 次	項 目	年 次	項 目
昭和28～30年	水稲4段栽培。水稲作期を4段に分け、労働の分散をはかると共に野菜を導入する。		
31	稲の統一栽培。晩植栽培をとりやめ、品種の統一を集落ぐるみで実施。		
32～36	集団栽培。品種の統一のみでなく、作期、病虫害の協定。耕耘機の導入により一部賃耕も始まる。		
36～43	技術信託。農業の機械化が進む一方、他産業への就労機会が多くなり、作業受委託が増加する。	昭和38年	安城市農協発足（管内20農協の合併）。
37	安城市機械化研究会、新地共同トラクター発足。	43～52	西部地区県営圃場整備事業開始。
43	安城市農協営農推進部会発足。	45～48	第2次構造改善事業開始。
45～46	高棚町に3営農組合を結成、作業受託を行なう。	45～48	米生産調整・稲作転換対策のもとで単純休耕にも平均3万円の奨励金がつく。
47	安城市農協、経営受託事業を開始。	46～49	米生産総合改善パイロット事業（S46～47）、広域米生産流通総合改善事業（S48～49）、によりカントリーエレベーター、高能力機械が導入される。
49	高棚町3営農組合の農事組合法人化。	52	農用地利用増進事業始まる。（S52, 26.5ha, S53, 68ha）
50	安城市農協管内に18営農組合が結成され、農協内に営農部会を設立し、相互の連携を深める。（S52には24組合に拡大）	53	水田利用再編対策事業始まる。
54	高棚町3営農組合が合併し、2号法人となる。	54	農用地高度利用促進事業始まる。

注 1) 「朝日農業賞推薦調書」、安城市農協資料等より作成。

2) 西尾氏は31年集団栽培、39年技術信託、43年全面信託としている（「生産組織を考える」）。

耕耘機の導入とともにすでに賃耕が始まっていたが、機械化が進み、他産業への就業が増大するにつれて作業受委託が増加してきた。兼業化が進むとともにオペレーターの確保が難しくなったので、オペレーターを農協の下部組織に組み込み、農協を窓口として、広く作業受託（技術信託と命名）を行なうようになった。これを最初に作ったのが桜井町（昭和42年安城市に合併）東町であり、40年代前半に愛知県下に普及した。

技術信託が急速な普及をみた1つの要因はオペレーターが広汎に存在していたことである。37年に結成された安城市機械化研究会は市農務課に事務局をおき、70名の会員を擁して、受託料金の協定を主な機能としていた。これらのオペレーターは作業受託を主にしていたが、なかには全部の農作業から経営機能まで請負っているものもあり、経営受託へ展開の芽えがすでにみられていた。

昭和30年代の後半に至り、農業・農協をとりまく情勢の変化に対応するため市内の20農協が合併し、38年4月

安城市農協として発足した。新農協は組織体制、事業執行体制を整備するとともに、管内農業の主作目である稲作の新しい生産構造確立にむけての施策を実施してきた。その内容を要約すると、43年から開始された県営圃場整備事業（1879ha）、45年から開始された団体営圃場整備事業（517ha）の進行為基礎にして、第2次構造改善事業（45-48年）、米総合改善パイロット事業（46-49年）により、大型機械、カントリーエレベーター2000トン4基、および育苗施設を導入する。稲作団地ごとに稲作専業農家を志向する者が営農組合を組織し、導入機械の共同利用を行なう。また、稲作施設は直営とし、総合センターへ集中するというものである。稲作の機械化、施設化をめざした合理化路線というるが、新しい担い手育成や地域農業の組織化など人的側面に対する方策にも力を入れている点が特徴である。

3) 高棚営農組合の結成と発展

営農組合を組織するため専業志向農家を募ったところ22名が集まった。この中で何度も話し合っただけで8名が残り、東部営農組合（3名）と新池営農組合（5名）の2組合が45年に結成された。当初から計画されていた西部営農組合は人選の問題でうまくいかなかったが、農協の第2次構造改善事業担当職員が他の2人の農協職員とともに責任感と抱負から引き受け、46年に結成された。

最初は作業受託だけであったが、47年に安城市農協が経営受託事業を開始してから経営受託面積も増加してきた。とりわけ47年から3年間は32.7 ha, 67.9 ha, 86.7 haと急速な増加を示した（第3表）。50年以降は停滞気味であるが、⁷⁾ 50年の3営農組合の経営受託面積は高棚の水田面積の30%に達している。農家戸数368戸（50年）の3%（11戸）の農家で30%の水田を経営しているのであるから、これはかなりの経営集中といえよう。

これに加えて個別作業受託が第3表のような動きを示している。耕起作業は圃場整備あとの耕起を一括して請負っていたが、圃場整備の終了につれて減少している。防除作業はほぼ全面積が受託されている。田植および収穫作業は年による変動が大きい。受託面積がまだ相対的に少ない田植作業は最近年少し増加傾向がみられるが、

収穫作業はどちらかといえば停滞的である。それでも経営受託面積と合わせると、収穫作業受託面積は高棚地区稲作面積の50～55%を占めるに至っている。

第4表は安城市全体についての水稲作業委託農家率および委託面積率の推移を示したものである。田植、防除、収穫作業の委託は50年から55年にかけて数%増加しているが、耕起・代かきでは減少している。委託農家率は59%であり、大きな変化はみられない。それでも東海平均や愛知県平均と比べれば、約2倍の委託農家率である。

安城市において、とりわけ高棚地区において、受委託がこのような広がりをもたす要因は、後藤氏によれば、労働市場の量的・質的な展開、基盤整備の進展、減反政策である、⁸⁾ という。また星氏は、米の生産調整の打ち切り、後継者難、農外就業の進展による所得の稲作依存度の低下、圃場整備後の小型耕耘機の使用困難、経営受託の地代2俵（最初の年一引用者）が割の悪いものではなかった、の5要因をあげている。⁹⁾ 私は、これらに加えて、後に述べる組織的、社会的、心理的要因もまた重要であったと思う。

さて、高棚地区に成立した3つの営農組合は成立事情により、それぞれ第5表のような特徴をもって運営され

第3表 高棚営農組合の経営・作業受託面積の推移

単位: ha

種類		年次	47年	48	49	50	51	52	53
経営受託面積			32.7	67.9	86.7	93.0	94.5	93.7	89.2
	東部		10.3	27.1	31.0	32.5	32.5	33.1	30.0
	西部		11.8	17.8	19.8	23.5	27.0	27.6	26.2
	新池		10.6	23.0	35.9	37.3	35.0	33.0	33.0
作業受託面積	耕起		244	193	197	31	120	61	69
	代かき		66	25	60	23	51	38	37
	均平		16	16	16				
	育苗		(60)	12+(80)	110				37
	田植		11	12	5	4	10	16	31
	防除		240	300	336	310	312	305	
	刈取・脱穀		45	36	76	68	76	*46	77

注 1) 数字の出所は朝日農業賞推薦調書（経営受託47～51年、作業受託50年）、後藤光蔵「兼業深化の現段階と経営委託農家の形成」（作業受託47～48年） 社本豊司「稲作生産の再編過程と規模問題」（作業受託49年）、安城市農協資料（作業受託51年）および安城農業改良普及所資料（52, 53年）による。

2) ()内は農協育苗センターの管理を引き受け販売した部分である。

3) 経営受託面積には自作地を含んでいる。

4) 地区内の圃場整備事業は47年度に全工事が完了している。

5) 50年の高棚町の耕地面積は343 ha, 水田面積310 haであり、経営受託率（受託面積/水田面積）は30%である。

第4表 水稲作業委託農家率および委託面積率（安城市）

項 目	作業名	水 稲 収 穫 農 家 ・ 面 積	育 苗	耕 起	代かき	田 植	防 除	収 穫	耕起- 収 穫	育苗- 収 穫	実農家
委託農家率	50年	5,758	—	45.1	34.0	13.6	28.4	30.8	—	7.0	59.0
	55年	5,217	20.1	35.7	31.3	18.9	36.7	36.5	10.8	9.5	58.8
委託面積率	50年	3,632	—	28.5	18.9	7.4	22.7	17.8	—	—	—
	55年	3,122	11.2	20.4	17.0	9.5	31.4	21.3	—	—	—

注 1) 農業センサスによる。

2) 水稲作業委託実農家率は50年東海33.2%，全国30.4%，55年東海35.4%，全国29.6%である。

第5表 高棚営農組合の組合員

旧 組 合	組 合 員	年 令	自 己 の 経 営			旧 組 合 の 特 徴
			水田	畑	そ の 他	
東 部	E. M.	44	1.2ha	0.2ha	(大工) いちじく30a	機械・施設の共有法人，経営受託地は能力に応じて配分し個別管理，作業受託は共同作業，収益は事業分量配当。
	E. H.→E. K.	52→26	2.2	0.2	鶏4,000羽 いちじく40a	
	I. Y.→I. T.	54→29	1.7	0.3	鶏2,500羽	
西 部	E. M.	36	2.0	0.2	いちじく	農業経営法人，経営受託・作業受託とも全面協業，利益は従事分量配当。
	H. H.	36	2.0			
	E. I.	32	1.4			
新 池	Y. S.→Y. K.	50→24	2.0		鶏2,000羽	農業経営法人，自作地は個人で経営。経営受託・作業受託は全面協業。利益は従事分量配当。
	H. S.	33	2.1			
	H. H.	30	1.3	0.3		
	Y. T.	30	2.3	0.3		
	I. H.	29	1.3	0.3		

注 1) 年令は55年3月現在，54年4月3組合が合併する。

2) 自己の経営は安城農業改良普及所「稲作生産組織の概要」による，旧組合の特徴は安城市農協「高棚営農組合の概要」昭和52年3月による。

てきた。¹⁰⁾ 注目すべきは，成立事情を考慮した細部の運営の自主性を認めながらも営農組合が稲作農業再編の中心に位置づけられていることである。すなわち，高棚町全域を3地域に区分して各営農組合に受託地を割り当てる。地域全体の共通する事項（水利，品種，作期，防除）は高棚集団栽培協議会（地縁的集団）と協議する。また安城市農協のなかに営農組合の横の連絡を密にするため営農部会を結成（50年）し，料金の決定，組織間の活動調整が行なわれる。

高棚営農組合が経営体としての自立性を確立していく上で，農協の経営受託事業が果たした役割は極めて大きい。規定上は農協が受託者であるが，実際は再受託者である営農組合がほとんどの作業および経営機能を担当している。契約に際してあらかじめ「地代部分」が決定されており，水利費と共済掛金は受託者の負担になっている。

契約期間は3年であり，賃貸借関係に近いような配慮がなされている。¹¹⁾

4) 水田利用再編対策と高棚営農組合の組織再編

農協をはじめとした外部組織の協力関係が密接であったため，経営受託事業3年目の49年には，営農組合の経営受託面積が組合員1人あたり8haとなり，経営確立の基礎ができた。しかしながら，米の構造的過剰基調への対応としてたてられた水田利用再編対策下では，稲作面積の減少から経営受託面積が少し減少した。これは稲作のみに偏っていた営農組合の経営内容に反省を迫るきっかけになった。

安城市における再編対策への対応は，畑作に影響するものは作らないで，麦・大豆を作ろうということであった。転作目標面積のうち個々の農家が転作した残りを営

農組合が引受ける。転作作物は麦作が主体であるが、麦あとを放棄しておくで除草のために3回ぐらい耕起しなければならず、農地管理上その後作に大豆を作っている。

年々麦作面積が増加するとともに、営農組合の麦作耕作率も上昇し、55年では市内の麦作面積 530 ha の63%が市内の営農組合によって耕作されている。(第6表)。この転作受託は集落ごとにとりまとめ、期間借地として行っているが、借地契約はしていない。

第6表 営農組合の麦作耕作率

項目 年次	麦作面積 (a)	営農組合 麦作耕作 面積(b)	(b) (a)	関係営農組合	
				数	人員
安城 農協	53年	147.4ha	56.8ha	38.5%	8 49
	54	277.1	142.5	51.4	15 96
	55	437.8	274.6	62.7	22 120
桜井 農協	53	28.2	7.0	24.8	1 14
	54	40.0	27.0	67.5	1 14
	55	78.4	48.1	61.4	1 14
東端 農協	53	0	0	0	— —
	54	1.7	0	0	— —
	55	13.4	10.8	80.6	1 3
安城 市計	53	175.6	63.8	36.3	9 63
	54	318.8	169.5	53.2	16 110
	55	529.6	333.5	63.0	24 137

- 注 1) 安城農業改良普及所資料より作成。
2) 55年の営農組合の麦作耕作率は高棚営農組合が61.4%最高は和泉第1・第2営農組合の95.8%である。

水田利用再編対策は高棚営農組合の3組合が1つの農業経営法人に合併(昭和54年4月)する1つのきっかけになっている。すなわち麦作適地が西部地区に偏っていたので、稲作のような3組合の地域分割が難しくなったのである。合併を可能にした理由はさらに2つ考えられる。¹²⁾

その1つは3人の営農組合員に世代交代が起り、若がり実現されるとともに、共同化しやすくなったことである。個別管理を行っていた東部営農組合の組合長EH氏が52年に病気をし、名城大学法学部を出たEK氏が後継ぎとなった。また、同じく東部営農組合で最年長だったIY氏が、安城農林高校を出て2年間アメリカへ農業研修に行っていたIT氏にバトンタッチした。さらに、3営農組合をリードしてきたYS氏の息子YK氏

は追進営農大学校専門部を卒業後営農組合員になっていた(第5表参照)。こうしてとくに全くの個別管理を行っていた東部営農組合の2名が世代交代することによって3組合の合併がやりやすくなった。

他の1つはYS氏のリーダーシップである(後述)。YS氏は後継者を残すには400~500万円の所得がないとだめだ。また55~60歳でバトンタッチすべきであるといっていた(53年11月の聴きとり)が、上記世代交代した3名はいずれも50歳前後であった。こうして、新しくEM氏を組合長とし、彼以外は20歳台および30歳台という若い世代の営農組合に再編された。

3. 受委託促進の経済社会的要因

労働市場の展開による農外安定就業の増加と機械化技術の進展による規模拡大の可能性が受委託市場における潜在供給と潜在需要を増大させてきたことは疑いえないところであろう。しかしながら、それらが顕在化し、かつ受託者が受託でもって自立しうようになるには、「上からの育成」といわれるような外部組織の機能がきわめて重要な役割を果たしている。

「上からの育成」は、高い補助率による基盤整備、機械・施設の補助金導入などのハード事業に、その他のソフト事業を組み合わせ、農政の指導のもとに行なわれている。ところで農業諸施策を効果あらしめるためには、それぞれの地域の条件への適応、また末端行政段階でのきめ細かな政策配慮、施策対象農業者との意思疎通等が必要になる。ここでは末端行政等がビジョンをもちその方向に現実を誘導しうるようなリーダーシップをもっていかどうか、また地域のコンセンサスを、障害を少なくしていけるようなコーディネーション機能をよく備えているかどうかが重要である。

これに加えて、農業者が、この場合受託者が、生産力格差を生み出しうる技術力・経済力のみでなく、高地価のもとで委託希望者が安心して委託できるような信用力を形成しているかどうか、農政の施策を単に消化するのみでなく自己の経営基盤の強化に役立てうるような主体性をもっているかどうかも重要な要因である。

また、受委託形成をある程度集団的に行ないするには活動的な機能組織の存在と組織間の連携がうまくいっている場合が多い。組織にはそれを機能させている「人」がおり、人材がよく輩出されているように思われる。

1) 受託者育成の明確な方針と方策

受託者育成の方針は農協の稲作再編成構想のなかにすでにはっきりと出ているが、外部組織が受託者を育成しようとしてとった共同行動の1つは、47年の台風による減収のため、経営受託の小作料分を2俵から1俵半に下げさせたことである。

47年の経営受託事業の開始に際して、小作料はいくらが適当かというアンケートをとり、アンケートの多数でもあった2俵に決めた。ところが47年の収穫においては台風の被害もあって5〜6俵しかとれなかった。これで2俵の小作料を支払っていたのでは受託者が育たないということで、市役所、普及所、農協の担当係が委託者を説得して小作料を1.5俵に下げさせた。1人だけ反対者があったが48年以降も1.5俵で現在まできている。47年の収量の低さの理由は、台風の被害によるもののほか、土地条件の悪い田の受託、稲作技術の未熟さ、地力対策のおくれ、などが指摘されている。¹³⁾ しかし、その後、農業改良普及所等の助力もあり、収量は上昇し、49年で7俵前後、53年では8俵を越えるようになっていく。

個別経営上層の収量水準（約9俵）にまでは及んでいないが、収量の上昇によって営農組合は経済力を蓄積し、組合員1人あたりの年間所得は県農家平均、東海2ha以上層農家の平均を大きく上まわるようになっていく。¹⁴⁾ このような受託者所得の安定化は、3人の若い後継者を得られた大きな要因と考えられる。そして、営農組合が自立化しうるかどうかという初期の段階での小作料の引き下げは、幼稚産業保護的な意味を持っていたものと考えられる。

小作料の引き下げがスムーズに行なわれた要因として、同時に行なわれた税務対策措置を無視することはできないであろう。これまで全面信託といわれていた経営委託は、法律上は委託者が耕作者であるため、委託者の農業所得は給与所得と合算されて課税されていた。そこで47年暮に関係者が刈谷税務署と交渉し、委託者の農業所得はゼロとみなし、地代（小作料分）は雑所得に含めるものとしたのである。また同時に、受託者に対しては、カントリーエレベーター利用費の70%を必要経費でおとせることとした。

ヤミ小作がかなりあった当時としては、このようなムードづくりによって経営受託が増加していった側面も無視しえない。また集落の役員層が率先して経営委託したことも経営受託の増加に一役買っている。とくに、

まわりがどうするか、隣りがどうするかが自己の意志決定にかなりの影響をもつ農村社会であるから、流れなり方向づけができるかどうかは重要であった。

2) 借手農家の限定と規模拡大

経営受託事業の受委託は、農用地利用増進事業の開始（51年）に伴ない、漸次その賃貸借関係に移行していく。農用地利用増進事業の概要を述べた安城市の農用地利用増進計画の方針のなかには次のような文章がみられる。「遊休農地等を出すことなく高度に利用し、地域の農業を守り育てるためには、中核的農家を育てる必要がある。それでは中核的農家の育成にはどのような農家を対象にすべきかを検討してみると、農協の中に営農部会、キュウリ部会、いちご部会等の部会組織があり、これらの部会の部会員が本市では中核的農家と考えられ、水稻栽培農家が集まって組織している営農部会の部会員を中核的農家として育成する必要がある。……このようなことから、本市では借り手農家については、農協の営農部会員に限定し（傍点引用者）、増進計画を作成している」¹⁵⁾ このように借手農家を限定することによって、借手農家の経営規模のかなりな拡大が達成されている。

第7表は利用増進事業における利用権設定面積の借手への集中状況を示したものである。地主1人あたりの利用権設定面積は市の平均で29aであるが、借手を限定しているため利用権取得者1人あたりの設定面積は241aに及んでいる。これに自作地138a、自作地以外の経営地（農地法による借入耕地やヤミ小作によるもの）68aを加えると447aの経営面積になっている。とくに桜井農協管内の借手農家は14戸のうち11戸が5ha以上の経営面積になっている。小作料も1俵半相当分ということで53年以降26,000円になっている。この低地代も受託（借手）農家の自立化の上で無視しえないものとなっている。

3) 信用力の形成

個別的な貸借や受委託は親類、知人、友達、隣人等の「顔見知り」の関係を媒介として行なわれるのが普通である。ところが貸借あるいは受委託が分化発展してくると、顔見知り度の弱い関係にまで拡大してくる。この段階では貸手・委託側は相手がどの程度社会的信用を得ているかを問題にするようになる。

また地価が高騰し、農地を生産手段としてよりも資産

第7表 利用権取得者の経営面積（54年末現在） 単位：人、a

地 区	項 目	利 用 権 取得者数	自作地	自作以外 の経営地	利 用 権 設定面積	経 営 面積計	公告の 地主数	地主1人 あたり 設定面積
	安城市農協管内	45	6,805	2,476	10,411	19,693	330	32
	桜井農協管内	14	1,825	2,339	6,600	10,764	244	27
	東端農協管内	17	1,826	391	1,281	3,498	51	25
	安 城 市 計	76	10,457	5,205	18,293	33,955	625	29
一人 あたり	安城市農協管内		151	55	231	437		
	桜井農協管内		130	167	472	769		
	東端農協管内		107	23	75	205		
	安 城 市 計		138	68	241	447		

- 注 1) 安城市役所、農用地利用増進事業公告資料より作成。
 2) 個人で最高の利用権取得者は箕輪地区の K 氏 1,465 a（地主 57 人）であり、自作地と合わせて 1623 a を経営している。
 3) 東海農政局「農用地利用増進事業実績報告（55年 3 月末現在）」によれば、安城市の利用権設定面積は 161 ha になっている。農振計画作成（52年 3 月 9 日）以前のもの（桜井農協管内 20 ha）が除かれているのだろうか。
 4) 安城市農協管内の利用権取得者は 1 法人を入れて 42 名であるが、法人に含まれる営農組合員を加えた。
 5) 高棚営農組合はこの時点では経営受託のみを行っており、経営受託の期限が終る 55 年 3 月より、利用権設定に変わりつつある。

として保有しようという度合が強くなると、その農地からあがるフローとしての地代の高さよりも、農地のストックとしての評価が損われずに保持しうるかどうかがより重要視するようになる。また、自分が農地を耕作したくなければ、耕作放棄しておくということも考えられる。しかしながら、とりわけ都市近郊における耕作放棄は、病虫害の温床、環境悪化などの外部不経済をもたらすことになり、それはまわりの反撥を招来するので、信用できる相手に委託しようということになる。

また受託者にとっては、潜在的な委託希望を顕在化させ、受託を拡大するためには相手の信用を得ることがかなり重要な要因となる。経営受託規程や農用地利用規程といった法的根拠となるものに受委託の安定化条件を組み込んでおくことはもとより重要であろう。しかしながら、機能的な契約関係に固執することは、委託側に不安を抱かせ、かえって実際の委託希望を少なくさせることになる。

高棚営農組合でも受託者の信用を得るような受委託の対応をしている。1 つは契約期間 3 年の 1 年目に委託者の事情で解約したケース（53 年）である。委託者は自動車の下請け工場を始めて水田は経営委託したのであるが、

不渡りを出し事業に行きづまったので、委託田を売らなければならなくなったのである。その田は坪 7 万円で売却され、購入者は代替地取得の人であった。このように委託者が緊急に土地売却を迫られて契約を途中で解除した例が高棚営農組合で近年 2 件あった。

もう一つは経営受託田の土が高浜市周辺の三河瓦の原料として売却される場合である。昔から安城市一帯は原料土の供給地となっている。冬期に表土を除いて、30 cm ぐらいの深さの土を 10 a 24～40 万円で業者が買っていく。昔は山まで牛車で土を取りに行くのは遠かったので、高台の田の床下げて対応していた。最近では原料土を取ったあとに山土を補う。土を取ったあとは土壌の地力・肥力が低下するので、原因者（業者）負担で 10 a あたり土壌改良剤 10 袋、養リン 2 袋を入れ、耕起・代かきまで行なうことになっている。受託者の立場とすれば、地力に影響するような手を農地に加えられたくはないが、信用を考えて委託者が土を販売するのに反対はしないのだという。

経営委託農家や委託希望農家において、上記のような場合がなお起りうる可能性があるだけに、委託者の財産としての農地処理のフリーハンド性を認めた受託者の対

応は委託者の委託への不安を取り除く一因となっている。そして現実にはこのようなケースは頻繁に起こりうるものではないので、受託者にとっての実質的損失は、あっても無視しうる程度のものである。

4. 高棚の集落組織と集団活力—人材輩出の一背景—

安城市における大規模受託組織が上から育成された側面が強いということは、農協や普及所、試験研究機関、あるいは自治体といった農業関連機関の活躍が顕著であったことを意味する。しかし、これら農業関連機関の指導性、地域農業の方向づけ、資金調達（補助・融資）、情報活動、技術援助、動機づけ、組織化、利害調整といった諸機能が効を奏するのは地域の内部にそれら外的刺激を受けとめ自分たちのものにしていく主体が形成される場合である。したがって、「外部リーダーの地域農業への働きかけは、地域集団内にリーダーが存在する場合に有効かつ効果的である」¹⁶⁾ といいうるであろう。

高棚営農組合におけるリーダーとその機能については次項で詳しく述べるが、いずれにしても安城市における受委託発展にはリーダーとしての人材の量的な存在があったといえる。そのような人材がどのようにして生れてきたのかは簡単にはとらえがたいが、人材輩出の一背景であると思われる高棚の集落組織と集団活力についてみてみよう。

1) ムラの凝集力とその発現

高棚における集団活動、とくに営農組合の成立をもたらした社会的要因の1つとして、共同態（体）のきずなの強さがあげられる。

高棚は小学校、寺（東本願寺派）、神社が1つで古くから村落としてのまとまりが大変よいといわれている。最近、集落の世帯数は分家や住宅団地の造成により700戸を越えるに至っているが、十数年前までは約400戸が集居村として存在していた。古くは明治22年の自治制の施行とともに行政村高棚村としてまとまりのよい“ムラ”を形成していた。

このような大規模な集居集落において、人間関係をスムーズにするために酒が果していた役割は少なくないようである。新参者が「組」のメンバーになるときは、酒を持ってきて仲間入りする人が多いという。また、組単位の頼母子講が盛んな時は何をやるにも酒で、“下戸八合”という言葉があり、“話がこみ入ってきたから一

杯出せ” というようなこともよくいわれたという。¹⁶⁾ アルコール類が人間関係をスムーズにすることは古今東西を問わないであろうが、上記のような言葉があるのは酒の習俗的な機能を表わすものといえよう。

“ムラ”のまとまりの良さと集団活力を表わす1つの指標は選挙である。昭和50年の安城市市会議員の選挙において、高棚から2名の保守系候補者を出し、高棚の有権者2,000人で3,500票を獲得し、2名を当選させている。その前の選挙でも2名を当選させている。協議会で2名の候補者を推すことを決議し、組、班という自治組織を総動員して選挙を行なっている。それは「戦前の自治組織を脱却できない側面」¹⁹⁾ を持つとはいえ、集団の活力を示すものには違いない。

このような活力は通常保守党の農村掌握構造に結びつけて考えられよう。確かに現実には保守の地盤となっている場合が圧倒的に多い。しかしながら、選挙運動にみられる行動は、保守系候補だから動いているというよりも、“ムラ”を基盤とした集団主義の行動として理解した方がよくわかるのではないかと思う。候補者の選出過程で難行することがあるとはいえ、一旦選出されると、革新系の候補者であっても同じような集団活力が発揮されることはしばしばあることだからである。そこでの共通項は地元利益とそれを達成するための集団行動と理解しよう。

2) 協議会組織の変遷

戦前より旧高棚村を単位とする区が自治組織となり、区を構成する12の組から選挙によって選出された協議員による協議会が議決機関として設けられている。協議会は、区長、区長代理、主計の3役を選出するとともに、配水総代、明治用水会議員、消防小頭を水利と消防の元締めとして選出した。

戦後も協議会は大きな変化なく続いてきたが、昭和30年安城市合併後「住民組合」に、さらに39年現在の「町内会」に名称が変わった。この間の最も大きな変化は昭和22年より町内会長が全員投票によって選出（2年任期）されるようになったことであり、会計・書記は会長が協議会の承認を得て指名するようになったことである。現在では、新しくできた住宅団地のために組が1つ増えて、組の数は13となり、そのもとに77の班が編成され、714戸（50年8月現在）の世帯が組織されている。組長は組で互選し、班長はまわり番になっている。

協議会財政は、戦前は戸数割(均等割)と反別割、戦後35年までは反別割と住民税制、その後所得(税)割5、固定資産(税)割2、均等割3として徴集してきた。²⁰⁾近年は非農家世帯が増えたので、昭和48年より基本的には均等割1本になっている。²¹⁾この町内会費(一般会計収入の55%—55年)のほか補助金、寄附金、その他によって収入が構成されている。55年度予算833万円の主な支出項目は事務所費44%、公民館費25%、土木費14%となっている。事務所費の大部分、予算全体の30%強が役員その他の人件費で占められている。とくに3役は仕事が多いためか、会長月額6万円、書記・会計月額5.5万円が支払われている。

協議会の機能は、(1) 区内の道路、用水路の補修管理、(2) 消防諸施設、器具の維持、区所有の建物の維持などの村内諸施設の維持管理、(3) 学校の校舎の補修、教育器具の整備、駐在所建物の維持等村内公共施設に対する補助、(4) 区内の諸行事、文化活動などの取りまとめ、(5) 公権力からの委任、委託事項等であった。これらの機能は高度経済成長の過程でかなりの変容をとげている。1つは、(1) (2) の機能のうち市、土地改良区等公共体に移管されたものがあること(自治機能の外部委託化)。2つは、高度経済成長下で個別化が進むなかで、部落諸行事に対する住民の参加が減少し、とくに青年層や移住者の参加が減少した(ムラの凝集力の低下)ことである。

以上のような変化に対する反省、とくにムラのまとまりや自治機能の低下に対する反省が40年代後半から生じてきた。兼業化が進み、農業生産活動を通しての紐帯が限られてくるので新しい住民統一化の方法が必要になってくる。異質化した住民の結合の方法は混住現象が著しい新興住宅団地における方法と基本的には同じものとなる。1つは子供を通しての住民結合であり、2つはスポーツや趣味を通じてのものである。子供会はすでに40年頃結成されていたが、体育大会は昭和50年より組織的に行なうようになった。兼業化を進めるために企業誘置したN電装の400mトラックフィールドや野球場が地域との調和ということで役立つことになった。また、公民館活動、各種団体活動などの社会教育活動が盛んになってきた。このような活動に格好の場を提供しているのは53年3月竣工した高棚町農民センターである。²²⁾

このほか共同作業として、昔から行なわれている「ドブざらい」(2月作業)のほか、52年から「川ざらい」

(8月作業)を始めている。また衛生面においても、家屋消毒、清掃を兼ねた廃品回収、組長と班長の妻によるゴミ収集の指導などを行なっている。以上のように、一旦ゆるみかけた共同体的結合は、新たな多面的な活動の日常化によって再び強化されつつあるように思われる。

3) 役員の出身層と年齢

戦前における高棚協議会の役職(区長・主計、区長代理、配水総代、明治用水会議員、各組から選出される協議員)は、地主および自作上層によって占められ、組長等は自小作、小作層の1部が選出されていた。戦後においても協議会の役職者は、戦前の上層農家によって占められ、その支配が40年代に至るまで続いていた。「戦後自作農が役職に選出されてくるのは昭和40年代以後であり、この段階では協議会の機能が変容し、市行政との媒介的役割が重視されてくるとともに、区長等の役職者に市役所退職者が据えられ、更に役職の平等負担が唱えられるにつれてC層(0.5ha以下層—引用者)D層(農地無所有層—同)まで役職者として推挙されるようになった」²³⁾という。

しかしながら、以上のような上層農家による支配構造と昭和40年代以降における役職者の出身階層の広汎化はむしろ農村に一般的にみられた現象ではないだろうか。むしろ高棚においては、「これらの役職が組長を除いて2年任期制であり、特定の家をもって役職層が長期にわたって独占されることはなかった」²⁴⁾ことの方に意味があるのではないかと思う。高棚は戦前より大きな集落であったが、地主は10戸、うち10ha以上の地主は2戸であった。自作、自小作が多かったため農地改革も微風であったという。このように中間層が多く、リーダー層の交替がある範囲のなかでかなり行なわれていたという特徴をもっている。

もう一つの役員の選出に関する特徴は選出時の年齢である。近年市役所の退職者が町内会長に選ばれるようになるまでは、だいたい40歳前後の者が町内会長に選ばれた。なかでも安城市助役にまでなったKO氏は36歳で選出され、安城市西部県営圃場整備事業の工事委員長であったKT氏は32歳で選出されている。また農業委員や配水総代が30歳代の前半で選出されている。55年には高棚営農組合のEM氏(36歳)が農業委員をし、HS氏(33歳)が配水総代をしている。

このようにリーダーとしての素質があると思われる若

手を登用し、その能力を試めし、育てていくという制度化されないしくみが存在しているように思われる。そして一旦役職につくと、集落規模が大きく、いろいろな経験者や能力のある人がいるだけに、集団の運営や責務の遂行はたいへんであるが、またそれだけ指導者としての訓練にもなっている。このような文化的土壌もまた営農組合や農協や市役所に「人」を得た一要因であるだろう。

5. 経営における個人の重要性——人のリーダーの個人史——

いかに物的条件が整っていようと、いかに資本があらうとも、それらを生かしうるのはいうまでもなく人（経済主体）である。現代企業は組織集団として特徴づけられるとはいえ、それぞれの企業の創生や変動期を生き抜いていくには特定個人（経営者）が重要な機能を果たしている。経営における個人の重要性、リーダーのリーダーシップが特に問題になるのは変動期においてである。農業構造の再編が課題となっている地域農業を考えると現代はまさにその時期に当たっている。

ところで、「リーダーの存在」はしばしば指摘されるところであり、²⁵⁾「人の問題を、どのように統合、体系化するか」²⁶⁾は、農村社会学が「独自性を発揮すべき基本的な課題」²⁶⁾であるにとらえられているのであるが、農業生産組織研究におけるこの方面の研究は端緒についたばかりである。²⁷⁾ここでは集団栽培から営農組合（受託組織）の形成・発展までリーダーとして活躍したY氏の個人史を素描するなかで、「リーダーの存在」の問題を一步深めてみたい。²⁸⁾

1) 自己確立期

Y氏は昭和4年生れである。祖父が7haの地主であったが、70aを残して農地改革で買収されてしまった。父は村役場に勤めており、Y氏が官立青年師範附属旧中学校を卒業後自作農となった。戦中から戦後にかけての青年時代は多感で多彩な活動を行なっている。父が書道師範であったことから、若い頃から書道を習い3段の免許をもっているが、父がヘタだというので止めてしまう。18歳の時、「燠炭釜のつくり方」という論文を『農業日本』に載せ、はじめて原稿料をもらったというから、研究心や文章表現力が旺盛であったのだろう。短歌や俳句もたしなみ、新聞に投稿して入選している。短歌の大家であった三田零人に認められ、短歌一本でや

るように言われて、かえって俳句一本でやろうとしたという反骨精神も示している。また体育の面では愛知国体マラソンに出場しており、155cm 52~54kgという小柄ながらも、足腰が鍛えられており、精神的なねばり強さも養成されたようである。

Y氏の文学への志向は、父の影響もさることながら、農民にはカルチャーがない、それを持つ、という目的意識をもった自己形成の結果であった。Y氏は文学的才能を伸ばし、それで得た原稿料で農地を買ってきた。父子ともに農地取得に積極的になり、27年には農地改革後の70aから2haに拡大している。

Y氏の研究心、創造力は本業の農業生産面においても20歳代で開花している。Y氏は昭和27年（23歳）から、米麦作経営の欠点を補うような経営改善5ヶ年計画をたてた。その計画は、稲の早・晩期栽培を取り入れ、作期を異にする4段階式とし、それらの前後作として野菜類を取り入れたものである。改善の効果が現われた30年には農繁期の労働ピークが低くなり、雇用労働がいなくなった。また適期作業による増収と野菜栽培による現金収入の増加がみられた。²⁹⁾

この間昭和28年には、愛知県県外派遣研修第1回生として半年間岡山へ研修に行っている。ここで児島湾干拓地における「機械化と水稻栽培」について研究し、その後における労働手段の高度化による稲作経営合理化の基礎的知識を得る。

Y氏のはじめた4段式栽培は、当初はなかなか理解されなかったが、実績があがるにつれて普及していった。³⁰⁾Y氏は当時高棚農協青年部の部長をしていた。そして専業農家の農事研究会であった高棚振興会、興農会、4Hクラブ等と連携して、稲作栽培の技術協定に基づく統一栽培を普及させた。その後、県農試の西尾氏が集団栽培と名づけて、愛知県内さらに県外まで普及したのは周知のところである。

2) 地域のリーダーとしての活躍期

Y氏の20歳代は、4段栽培による経営改善や28歳の時の全国最年少の「猷穀者」に選ばれたことなど、主に自家経営の充実と経営技術の練磨に中心があった。その自己の経営基盤の確立に基づき、地域農業のリーダーとして活躍するのが30歳代、40歳代である。

昭和31年すでに耕耘機を導入していたが、機械の効率利用とまだまわりにあまり入っていなかったことから賃

耕をはじめた。昭和37年になってクボタの15馬力の乗用トラクターを導入するとともに、仲間4人で「新池共同トラクター」を設立している。この頃すでに賃耕を行なうものが増加していたので、賃耕料金の協定等を主な機能として「安城市機械化研究会」がつくられた。農務課課長補佐であったI氏を事務局長とした研究会は70名程度の会員がいたが、Y氏はこの研究会の会長を3期勤めている。

水田の機械作業が盛んになると機械化に合うような農道、排水路、圃場整備の必要性が痛感されるようになってきた。やがて42年になって機運が熟し、有志によって話し合いが進められ、準備委員会を結成した。さらに集落全域にわたって何回となく説明会を開き、圃場整備の必要性を説得している。その年の8月には同意率73%であったが、その後の説得もあり、42年12月には同意率92.8%³¹⁾になっている。Y氏は圃場整備を進めるなかで第5工区の委員長に選出されている。43年約40haの工事が開始された。1割弱の反対者のなかに強硬に反対するものがいて、水田の稲わらをかたづけてくれなかったり、むしろ旗を立てたりしたという。工事は面的に行なわれねばならないため、結果的には100%の同意（少なくとも反対をしないこと）が必要である。この点の説得や調整がうまくできないと定着社会ではその傷跡が長く残ることになる。³²⁾

44年になると工事が一部完了し、それとともに反対者は少なくなる。45年にはN電装の工場誘致・土地買収（47年創業）、48年圃場整備工事完了、52年登記完了という経過を歩んでいる。

昭和37年に結成された機械化研究会は、43年に営農推進部会と名称を変え、単なる賃耕屋集団からの脱皮が模索されていた。高棚地区では圃場整備後の農業を考えるなかで、営農組合の構想が生れ、3つの営農組合がつくられた。Y氏は新池営農組合の長であるとともに、高棚営農組合のリーダーとしても活躍してきた。高棚営農組合の実践が引き金となって市内に営農組合が普及していく。50年に農協がこれらの営農組合を組織化して安城市農協営農部会を結成すると、Y氏は4年間会長をしている。

Y氏は息子が農業経営者としての力をつけてきたこともあり、高棚の3営農組合の合併を最後の仕事として第一線を退いている。50歳（54年）はまだ働き盛りであり、高棚の農業は今後もY氏の力を必要とするであろうが、

後進の育成もあって道をゆずったものと思われる。

3) Y氏の農業観の一端

Y氏が社会的に注目されるに至ったのは27歳の時の市議会議員選挙出馬以来だといえよう。この選挙は46～47人立候補し、31番目で次点の落選であった。しかし、これ以来20年あまり安城市の農業をリードする立場にあったことは自他ともに許すところであつたろう。

Y氏のリーダーシップは、多感な青春時代を社会的変動期に過したという歴史的要因、素質のある人を若くても登用し、指導者を育成するという社会的要因によっても形成されてきたことは疑いえないと思われる。しかし同時に氏の人生哲学や個性が、氏の社会活動のあり様に影響を与えている側面も見落せない。たとえば、Y氏は後継者という言葉は本当はおかしいのではないかと、経営者が出てくれば他人でもよいではないかと、という意見をもっている。そして、竹本平一氏のような農業はそれなりに認めるが、個別拡大という方法は古い型の農業であつてもろさをもっているとして次の例をあげられる。

安城市箕輪地区のS氏は個別拡大によって16haを経営し、ミニライスセンターまで所有して農業をしていたが、42歳の後継者が過労で亡くなり、翌年世帯主も亡くなってしまった。そこで借地は返却し、自作地は営農組合に預けているという。数人の協業による営農組合であれば、このような個別経営の崩壊は防げるし、経営者も得られるというのである。

家計と経営が未分離な農家は農家として、その外側に何人かで農業経営体を構成し、それが農業生産を担っていくという新しい体制が芽生えている。このような体制がどの程度普及するかについては楽観視できないが、兼業が深まり、地域全体として農業生産の担い手確保が急務であるような地域での1つの新しいモデルを示していることには違いない。そして3営農組合の合併にみられたように、Y氏が受委託組織の展開に大きな力となっていたことは疑いえないところであろう。

戦前から高棚には人材が多かった、ということに関してのY氏の考えは、封建性の強いなかからたたかれて強くなり、人が出てきたのだという。この意見はY氏の反骨精神や進取性を意味するものでもある。確かに大きな枠組からすれば、戦後においても農村社会が混住化し、都市的要素が多量に流入するまでは、封建的な社会関係の残存が強くみられたであろう。しかし先にみたよ

うに、同時に若者のエネルギー、指導性を吸収するある範囲の自由度を高棚の集落社会組織がもっていたことも見落せない。それすら、その時々々の農村の支配構造に組み込んでいく併呑力と見なしえないこともないが、それが集団活力を保持し高めるものになっていることは疑いないのではないか。

また、「昭和ひとケタ生れは粒が揃っているが、ふたケタ以後の人物は出ない」という。そして営農組合への内面的批判に発展していく。「2 世代になった 営農組合はしみったれてきた」「500 万円の所得があっても創造心や新しいものをつくる喜びがない」「カルチャーが必要だ」「厳しさの中でしか本物は生れない」等々。

高棚営農組合は永続体としての経営を問題とするかぎり、豊富な労働市場の展開や関連諸機関の援助体制に支えられたものとはいえ、その基盤を確立したかにみえる。しかし、歴史的にみれば、一過性できわめて特異な経済の高度成長過程に生じた受託組織を中心とした稲作の生産体制が、より安定性を増すためには、「田を耕し、心も耕す」(Y 氏)といわれるような新しい局面に至ることが課題となるのではないだろうか。

6. ま と め

安城市高棚地区の受委託組織化事例は、稲作の生産力格差の形成力が弱いところで、農作業と経営機能の再編を成し遂げ、現代の機械化段階に相応した経営体形成の現実可能性を示したものと評価しうる。広汎で安定的な労働市場の展開、安定兼業と高地価による地代要求の控え目さ、受託者育成のための経営集中化方策、国の補助金の活用、農協を中心とした受委託関係の調整機構、受託者の信用力形成、人材と人材輩出機構の存在等がその条件であった。類似的な経営体が愛知県下に育っていることからしても特殊例外的な存在とはいえない。とくに受委託組織化の発展過程から学び得る要因は多く、その点で一般性を持ちうるものといえよう。

高棚の事例における特徴点は、労働市場の展開や国の施策の活用という比較的ありやすい条件の上に、受託者育成の構想と方策をもち、それを担いきった受託者集団と農業関連組織における人材の存在にある。換言すれば、ある一定の経済的条件の上に積み重ねられた社会的要因に特徴がある。

受託者育成と銘打って少数者選抜方策が効を奏するには次の 3 点が必要に思われる。第 1 点は、受託者育成が

地域的コンセンサスを得るような客観的条件、とくに脱農意識化し、受託者を必要とするかなり多くの委託希望者の存在と少数の稲作専業志向者の存在。第 2 点は、地域リーダーと農業関連機関における地域農業再編構想の有無とそれを推進していく主体の存在。この点は高棚集落における集団活力でみたように、歴史的・文化的蓄積の結果として現われている面が強いので、個性的な、その意味で特殊性程度の強い要因といえよう。第 3 点は、受託当事者が委託者に背理しないような存在であり続けるかどうかである。第 1 線を退いた Y 氏が危惧しているように、営農組合の 2 世代が地域農業のリーダーたりうる資質を形成していけるかどうか、また低成長経済の下にあって地代要求水準が高まる可能性が出ているなかで、適切な分配上の均衡を取り得るかどうかがこの点に関係している。

総じてみれば、高棚の事例は、模倣の総体としてのモデルとみると簡単に模倣しえない特殊性要因が強い。しかし、Y 氏が見学者に強調していたように、安城のものはダメです、各地の風土、土壤に合わせたものを工夫すること、という視点からすれば、高棚の事例は受委託組織化のヒントを多く提供しているといえる。

〔付記〕

本稿は昭和 51 年 8 月より 55 年 8 月まで 4 回の調査をもとにまとめたものである。調査においては山口伸氏はじめ関係機関、農家の皆様にたいへんお世話になった記して謝意を表したい。なお、55 年の調査は文部省科学研究費一般研究 D、研究課題「農地流動化推進事業の経済・社会的研究」の一環として行ったものである。

注

- 1) 私の目に触れた主なものでも次のようなものがある。後藤光蔵「愛知県安城市の稲作請負組織」農政調査委員会『農業規模拡大の道 2』1974 年。後藤光蔵「兼業深化の現段階と経営委託農家の形成」『農業経済研究』第 46 巻第 1 号、1974 年。西尾敏男『農業生産組織を考える』家の光協会、1975 年。今村奈良臣「愛知における稲作生産組織の展開と農民層分解」古島敏雄編『稲作の構造 II 実態編』東京大学出版会、1976 年。西尾敏男「水稻生産組織の変遷—愛知県における—」小倉式一編『集団営農の展開』御茶の水書房、1976 年。坂本慶一「日本農業の現状報告 4 東海水田単作地帯」『世界』第 375 号、1977 年 2 月号。後藤光蔵「稲作経営受委託の構造」『社会科学研究』第 28 巻第 6 号 1977 年。星永俊・多々良翼「近郊農村における稲作生産組織

- の展開と課題』『村落社会研究』第13集, 1977年。
 白堅久「兼業農民の労働・生活過程と農村自治の変容」『村落社会研究』第15集, 1979年。後藤光蔵「稲作受託組織の形成と展開—愛知—」井上完二編『現代稲作と地域農業』農林統計協会, 1979年。池上甲一「稲作における経営受委託事業の展開基盤—安城市高棚町の事例に関する農村社会学的検討—」『農林業問題研究』第66号, 1982年。
- 2) 後藤「稲作経営受託の構造」p. 2.
 - 3) 後藤, 前掲書, p. 164.
 - 4) 後藤, 前掲書, p. 165.
 - 5) 大原興太郎「農作業および経営受委託の進展とその背景」『農林業問題研究』第61号, 1980. p. 23。
 そしてこれは制度の問題というより人間関係の問題である。
 - 6) NIRA 報告をかなり高く評価している竹本平一氏ですら「農地の貸し借りを決定するのは, 8割が信頼度であって, 残り2割のみ小作料の多少が関与する余地があるというのが, 私たち規模拡大農家の共通の認識である」(竹本平一「農業者からみたNIRA報告」『農業と経済』第47巻第14号, p. 15)と述べているのは興味深い。
 - 7) この点に関して, 安城農業改良普及所の高橋主査は1人10~13haの技術体系が開発できるまでは, 春作業のピークが5月15日—6月12日頃にくるため, 経営受託が減ることは歓迎だと述べていた(昭和51年8月10日聴き取りによる)。
 - 8) 後藤, 前掲論文, p. 73.
 - 9) 星永俊・多々良賢, 前掲書, p. 201.
 - 10) 後藤光蔵「兼業深化の現役段階と経営委託農家の形成」pp. 45-46.
 - 11) 経営受託事業の法的関係と経済的関係の矛盾点については諸々指摘されているが, 安城市農協の場合, 受託農家は育苗センター, カントリーエレベーターを利用しているので, それ以外の作業を農協が農家に再委託している, という言明が可能になっている。
 - 12) 池上氏は各組合の機械の多くが更新期に入ったことを理由の1つにあげている(池上甲一, 前掲書, p. 9)
 - 13) 後藤「稲作経営受託の構造」pp. 145-146.
 - 14) 後藤「稲作受託組織の形成と展開」p. 356.
 - 15) 安城市農業委員会「安城市における農用地利用増進事業」昭和55年2月。
 - 16) 小野誠志編著『地域農業とリーダーシップ』明文書房, 1982年, p. 12.
 - 17) 似たような問題意識から, 池上氏は経営受委託事業の展開基盤として「むらの変革のエトス」「むらの統合性の保持」「原組織としてのむら」という概念を提示し, 社会文化的要因を考察している(池上, 前掲書)
 - 18) 昭和51年8月, 古老K氏からの聴き取りによる
 - 19) 白堅, 前掲書, p. 149.
 - 20) 白堅, 前掲書, p. 144.
 - 21) 均等割は一世帯あたり5,000円であるが, 他に宅地割の課税があり, 1m²あたり一般宅地100銭, 工場等の敷地80銭, 農業専用宅地40銭となっている。また別会計となっている用水会計は用水反別1000m²あたり400円である。
 - 22) これは構造改善関連整備緊急対策事業の半額補助(事業費5,945万円のうち3,098万円が補助金)によって建てられたものである。圃場整備事業において余剰地の売却によって農家負担分を支出しなくてよいようにしたのと同様, 農民センターの受益者負担金も土地改良区基金や町内会の財産によって当てられているのが注目される。これは部落有林野等に似た機能を果している。
 - 23) 白堅, 前掲書, p. 152.
 - 24) 白堅, 前掲書, p. 150.
 - 25) 熊谷苑子「社会学における研究動向」『村落社会研究』第15集, 御茶の水書房, 1979年, p. 267.
 - 26) 工藤清光「生産組織研究における農村社会学の課題」『農業経営通信』No 116, 1978年, pp. 13-15.
 - 27) 端緒的任事として, 堀越久甫『ムラとリーダーと生産組織』全国農業改良普及協会, 1977年。甲田斉『地域農業と先導的農業者』明文書房, 1980年。小野誠志編著『地域農業とリーダーシップ』明文書房, 1982年などがあげられよう。
 - 28) 主に昭和55年8月, Y氏よりの聴き取りによる。
 - 29) 近藤頼己「早, 晩期栽培と新しい水田経営」家の光協会, 1958年, pp. 164-169.
 - 30) 小野誠志・藤井信雄・五味仙術武『輪作経営のたて方進め方』文教書院, 1959年, pp. 159-170
 - 31) 高棚町圃場整備委員会『黒鉄今昔 高棚町は場整備のあゆみ』1975年, p. 5.
 - 32) 土地改良事業は, 地形を変え, 川の流れを変え, とともに, 人の意識をも変えていく。それが機械化農業に適合的であるのは事実としても, 工事のやり方, 行政の対応, 人間関係にさまざまな問題を提起している。伊勢新聞に連載(55年3月18日—3月27日)された「現地からの報告 構造改善」はこの問題に関するリアルな資料を提供している。

Summary

An advanced case of contract farming in the Takatana district in Anjo city showed the probability of the establishment of the new business entity, appropriate to the present stage of mechanization in rice growing, in a zone where difference in productivity is small.

Factors which contribute to the establishment of the new business entity are as follows; (1) The development of a wide and stable labor market. (2) Although land values are high, temperate demand payment of rent by small land lords who have stable occupations besides agriculture. (3) Policy for gathering cultivated land into viable core-farms. (4) Putting subsidies to practical use. (5) Coordination by agricultural cooperatives, etc., of rental relationship between viable core-farms and small landlords. (6) Increase of the reliability of viable core-farms. (7) Presence of a competent leader and many talented men in agricultural related organizations. This last factor mainly is rooted in the historical and cultural background of the area. Accordingly, this factor is more specific and characteristic.

However, this is not an exceptional case because similar business entities have appeared in Aichi Prefecture, where this general character is well known.